

特定非営利活動法人の税・法人制度等に関する要望書

特定非営利活動法人 日本 NPO センター
〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245
TEL: 03-3510-0855 FAX: 03-3510-0856
(担当: 吉田 kyoshida@jnpoc.ne.jp)

1998 年の特定非営利活動促進法の施行から 25 年が過ぎ、特定非営利活動法人(NPO 法人)は 49,259、認定 NPO 法人(特例認定を含む)は 1,297 法人 (いずれも 2025 年 8 月末日現在)となりました。

度重なる災害からの復興活動においても重要な役割を果たしたり、孤独・孤立対策においても官民連携が重要視されているなど、民間の非営利活動に対する期待はますます高まっています。持続可能な地域社会の実現に向けて、NPO が民間資金によって支えられ、自立して活動できる組織基盤を整備することは大変重要なことであります。

そのために、改めて NPO 法人制度に関する税・法人制度について、以下の通り要望いたします。

【税制に関する要望】

1. 認定 NPO 法人への寄付税制を拡充すること
2. 寄付金受領証明書の PDF での発行を認めること
3. 不動産等の寄付を促進するため、認定 NPO 法人へのみなし譲渡所得課税の承認特例制度を普及させること
4. 寄付金、会費等は、特定収入がある場合の仕入れ控除税額の調整計算対象から除外すること

【予算・政策に関する要望】

5. 「NPO 法人ウェブ報告システム」の利用促進のための IT 支援を行うこと
6. NPO 法人の運営・解散に関する相談体制を強化すること
7. 孤独・孤立の予防のために草の根 NPO を支援すること
8. 大規模災害発生時に、救援・支援活動を行う認定 NPO 法人等に対する指定寄付金制度を迅速に発動できるよう制度化すること

【NPO 法・認定 NPO 法人制度運用に関する要望】

9. 認定 NPO 法人を増やすという方向性を示してください
10. パブリックサポートテストの絶対値基準に小規模法人の特例を作るなど、小規模法人が認定を取得しやすい特例を作ってください。
11. 認定における審査基準をより明確化すること
12. 更新の際の手続きを簡素化すること
13. 滞納処分を受けたことのない旨の証明書を添付不要とすること

昨年度まで要望をしておりました、「被災者支援制度改正を早期実現すること」については、みなさまのご尽力で災害対策基本法等の改正という形で実現をしていただきました。関係者のみなさまのご尽力に感謝申し上げます。引き続き理解を広げよりよい制度となるよう対話いただけますようお願いいたします。

【税制に関する要望】

1. 認定 NPO 法人への寄付税制を拡充すること

認定 NPO 法人に対する寄付がより促進されるよう、以下のことを実現してください。

①個人の寄付金控除の拡充

控除上限額を 2 倍に引き上げること（現在は所得控除の場合は所得金額の 40%、税額控除の場合は所得税額の 25%が上限）。また、適用下限額を撤廃（現在は年間 2000 円）すること。

さらに、税額控除の場合の控除率を引き上げること。

②法人の寄付金特別損金算入の拡充

法人の寄付金特別損金算入について、損金算入限度額を所得金額の 10%迄拡充すること。

2. 寄付金受領証明書の PDF での発行を認めること

現行の制度では、認定 NPO 法人が発行する寄付金控除のための寄付金受領証明書について、所得税法施行令第 262 条に基づき、書面または電磁的記録印刷書面を添付することとされています。しかしながら、昨今の社会情勢や技術の進展に鑑みますと、書類（紙）での受領証明書発行は、コストや手間の面で時代にそぐわない方法であると感じております。また、電磁的記録印刷は、あまりに複雑でほとんどの法人で利用されていません。

特に少額の寄付が多い認定 NPO 法人においては、一定額（例えば 1 万円）以下の少額寄付について PDF 等の電子形式での受領証明書発行を認めていただくことが、寄付者・NPO 法人双方にとって合理的かつ効率的であると考えます。

3. 不動産等の寄付を促進するため、認定 NPO 法人へのみなし譲渡所得課税の承認特例制度を普及させること

現在、個人が公益法人等（NPO 法人を含む）に不動産や株式などの資産を寄付した場合、原則として含み益に譲渡所得税が課税されるみなし譲渡所得税という制度があります。手元に資金が残らないのに税負担が生じ、結果として寄付を断念する例が少なくありません。

この課税を避けるためには国税庁長官の承認が必要ですが、承認までの時間がかかるうえ、公益法人等が寄付財産を直接公益目的事業の用に供する必要があるなど、実務上の使い勝手が悪い状況が続いていました。そこで平成 30 年度（公益法人等）および令和 2 年度（認定 NPO 法人）に、役員や会員及びその関係者等以外からの現物資産の寄付については、一定の要件を満たせば、他の資産への買換えが認められる「承認特例制度」が創設されました。

しかし、制度の利用は年間約 50 件、認定 NPO 法人では数件程度にとどまっています。一方で、現場では不動産・株式などの現物資産の寄付が増加しており、みなし譲渡所得税が寄付促進の大きな障害になっています。つきましては、承認特例制度の利用促進のため、以下の 2 点について要望いたします。

①一定の要件を満たす場合には、現物資産の換金額を活動経費に充当できるようにすること。

②制度の周知・PR と相談体制を拡充し、寄付者・受入団体双方の利用を促進すること。

これにより、寄付者の善意が円滑に公益活動へと活かされることを期待します。

4. 寄付金、会費等は、特定収入がある場合の仕入れ控除税額の調整計算対象から除外すること

現行の消費税は課税売上にかかる消費税額から、課税仕入れにかかる消費税額（仕入控除税額）を控除する仕組みとなっていますが、寄付金等の対価性のない収入（特定収入）によって賄われる課税仕入れ等の消費税額は仕入控除税額の対象から除外することとされています。そのため、特定収入が多い団体ほど、消費税の負担が増える状況になっています。

税金を原資とした補助金や助成金については、消費税との2重取りを排除するため、特定収入がある場合の仕入控除税額の調整計算が必要なことは理解できますが、NPO 法人自らの力で獲得した寄付金や民間の助成金、会費は、NPO 法人のいわば元入金であり、営利法人が資本金から取得した課税仕入が認められることと同様に、NPO 法人の元入金から支出したとみなして、特例計算の計算対象から除外できるようにしてください。

【予算・政策に関する要望】

5. 「NPO 法人ウェブ報告システム」の利用促進のための IT 支援を行うこと

NPO 法人の設立、定款変更、合併、解散等の申請、毎年度の事業報告書の提出等をウェブで受け付けるための「NPO 法人ウェブ報告システム」の運用が始まっています。

離島など県庁所在地から離れた地域の NPO 法人にとって大きな省力化が期待されるとともに、会計報告が電子データで提出されることで、入力されたデータを活用し、財政に関する詳細かつタイムリーな実態把握と、それに基づいた支援施策検討が進むことが期待され、当センターとしても期待をしているところです。

一方で、その運用は所轄庁によってばらつきがあります。「NPO 法人ウェブ報告システム」が最大限活用されるべく、国として PR の強化や NPO 法人への IT 支援施策などを行っていただけますようお願いいたします。その際、地域の NPO 支援センターと連携して取り組むことで、ウェブ報告システムの活用支援と、設立・運営支援をセットで行うことができ、システム活用とともに小規模団体の活動の活性化につなげることが期待できます。

6. NPO 法人の運営・解散に関する相談体制を強化すること

NPO 法成立から 27 年が経ち、リーダーの交代、運営スタイルの変更などの組織運営上の課題を抱える法人が少なくありません。中には解散を選ぶ法人も増えています。各地の NPO 支援センターも相談に対応していますが、困難な状況に陥っているケースがあります。組織運営や適切な解散に関する判断を法人自身が行うために、相談体制を強化するための支援策を講じてください。

①相談対応の体制強化

NPO 等の組織運営に関する相談体制を整備すること。

その際、民間の専門性を活かすこと。事業者間での相互の学び合いを促してノウハウが蓄積される運用を重視すること。

②解散時に行うべき事務の周知徹底

認証の際もしくは事前相談時に、解散に関する事務の周知徹底を行うこと。

③報告徴収、改善命令、認証取り消しなど行政処分の適正な運用

現行の NPO 法に規定された監督業務について、適正に運用をすること。

7. 孤独・孤立の予防のために草の根 NPO を支援すること

昨今社会的な課題になっており、政府も対策に力を入れている「孤独・孤立」問題について、「孤独・孤立対策の重点計画」では「孤独・孤立対策に取り組む NPO 等の活動をきめ細かく支援し、官・民・NPO 等の連携を強化する」ことが柱の 1 つとされています。また、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームが令和 4 年度に行った調査においても、必ずしも孤独・孤立対策を主たる目的としていない草の根 NPO の活動が、結果として孤独・孤立の予防に寄与している事例が示されています。

こうした地域に密着した草の根 NPO の取り組みを多様に育むために、地域の NPO を地域で支えるための方策や支援のノウハウを蓄積し、各地に共有することが引き続き重要です。そのため、孤独・孤立対策推進交付金の拡充等、地域内に草の根 NPO を支える仕組みを作る事業を継続し、引き続き地域における NPO 支援を充実させる取り組みを後押ししてください。また、草の根 NPO 支援は地域性が大きく影響するという特徴に鑑み、地域における NPO 支援の仕組みづくりを進める施策においては、自治体との連携が進むよう運用してください。

8. 大規模災害発生時に、救援・支援活動を行う認定 NPO 法人等に対する指定寄付金制度を迅速に発動できるよう制度化すること

東日本大震災を受けて、震災特例税制（第 1 弾）にて「被災者支援活動を行う認定 NPO 法人等向け指定寄付金制度」が創設されました。類似の措置は新型コロナウイルス対策としても導入がなされています。しかし、制度創設までに長時間を要し、寄付金獲得のピークを過ぎてしまうこと、また指定寄付金制度上、遡及適用ができない、一切の間接経費が認められない、直接事業に充てることが求められるなど、改善を求める声もあります。近い将来、再び東日本大震災レベルの大規模災害が発生する可能性も十分に考えられます。そこで、大規模災害発生時の寄付促進を素早く行うため、大規模災害発生時（例えば災害救助法適用時）に、救援・支援活動を行う認定 NPO 法人等に対する指定寄付金制度を迅速に発動できるよう、制度化してください。

【NPO 法・認定 NPO 法人制度運用に関する要望】

9. 認定 NPO 法人を増やすという方向性を示してください

認定 NPO 法人制度は、2011 年度に改正があり、2012 年度から認定法人が大きく増えましたが、その後増加数は減ってきています（認定法人の増減は 2011 年～2015 年が+757 法人に対して 2021 年～2025 年は+88）。「新しい公共の枢要な担い手となる NPO の健全な発展のために必要な環境整備を行う」ということを目的とした 2011 年度改正の意義も問われる状況になっています。

寄付文化の拡大と持続可能な社会づくりのために、まずは「認定 NPO 法人を増やす」という方向を政策目標として示し、各所轄庁に共有していただければと思います。その上で、認定 NPO 法人取得を支援するための相談体制の強化や伴走支援のための予算措置をお願いいたします。

10. パブリックサポートテストの絶対値基準に小規模法人の特例を作るなど、小規模法人が認定を取得しやすい特例を作ってください。

認定 NPO 法人の認定要件のうち、パブリックサポートテストには絶対値基準と相対値基準があります。相対値基準には、小規模法人の特例がありますが、絶対値基準には小規模法人の特例がありません。草の根で活動をする小規模法人にとって、寄付という形で支援者を拡大することは将来的な法人の組織基盤を形作るために重要なチャレンジとなります。そうした動きを後押しするために、絶対値基準にも小規模法人の特例を導入することで、小規模な NPO 法人でも認定を取得し、信用を積み重ねて寄付を拡大する機会を作ってください。

11. 認定における審査基準をより明確化すること

行政手続法では申請に関する処分について、審査基準を設けることとされていますが、特定非営利活動促進法にもとづく認定については「法令の規定において判断基準が言い尽くされており、改めて別途の審査基準の設定が不要」として審査基準を設けていません。

確かに、認定基準は「基本的には客観的、形式的に規定されるもの（H23.6.8 内閣委員会）」として、行政の裁量の幅をできるだけ狭くすることを趣旨としていますが、それでもある一定の裁量の余地が存在しています。そのため、PST をクリアする寄付金を集めて認定申請したにも関わらず、客観的になっていない基準で認定を受けられないケースが出ています。これは認定申請をする NPO にとっては寄付者への信頼にも関わる問題です。立法の趣旨にそって、PST 以外の基準についても認定申請前に法人が客観的に判断して準備できるよう、パブリックコメントなどの手続きを経た上で明確な審査基準を定めていただけるようお願いいたします。また、官民共同でガイドラインを策定することを推進してください。

12. 更新の際の手続きを簡素化すること

認定の更新については「基本的には書面による審査で行われる（H23.6.8 内閣委員会）」とされていますが、実際には、書面による調査があったうえで、実地調査が行われるケースもあり、審査の対応が煩雑になっています。これでは更新制度を導入した効果が薄く、認定事務が滞る原因にもなっており、行政が定めた標準処理期間を大きく上回るケースも多々あります。認定の更新については以下の改善をお願いします。

- ①国会答弁の通り書面による審査を基本とし、実地調査は特に必要な場合においてのみ実施すること。
- ②絶対値基準 PST における寄付者名簿は全件の提出を求めず、PST 要件である「年間 3000 円以上の寄付者が 100 名以上いること」が確認できる範囲でよいこととすること。
- ③更新手続きを簡素化するために、認定期間中の運用確認を適切に行い、認定取消を含む段階的是正措置を活用すること。
- ④小規模法人はより簡素な審査とし、大規模法人と区別することで審査期間を最適化すること。

13. 滞納処分を受けたことのない旨の証明書を添付不要とすること

認定 NPO 法人の認定時及び更新時に提出する滞納処分を受けたことのない旨の証明書を添付することになっています。公益法人では、国税滞納処分の有無は、納税証明書で確認せずとも、行政庁で把握することが可能であることから、国税の納税証明書の添付を不要とする改正が行われました。認定 NPO 法人も、国税滞納処分の有無は、行政庁で把握することが可能であるなら、公益法人と同様に、滞納処分を受けたことのない旨の証明書の添付は不要にしてください。